

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 18 日現在

機関番号：32414

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24593527

研究課題名(和文)看護系大学と介護福祉系大学の基礎教育課程におけるIPEの構築

研究課題名(英文)Construction of the IPE in the basic education curriculum of nursing welfare universities and nursing college

研究代表者

小林 紀明(KOBAYASHI, Noriaki)

目白大学・看護学部・准教授

研究者番号：10433666

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,200,000円

研究成果の概要(和文)：大学の基礎教育課程における看護分野と介護福祉分野のIPEは、IPWへの準備性として必要不可欠である。しかし、実際にIPEプログラムを実践している大学は少なく、未構築が多数を占める。本研究では、看護職と介護福祉職の連携についてそれぞれの専門分野の大学生の認識を把握し、大学におけるIPE構築の課題を探るため全国調査を実施した。その結果、「看護職と介護福祉職の連携が必要」や「連携の場や機会は不足」という認識が高かった。また、看護大学生の方が互いに知識を共有し学ぶ必要性を強く認識していた。この結果を踏まえ、実際に多職種共通の専門科目授業の実施、さらに多職種連携カリキュラムの構築へ発展させる必要がある。

研究成果の概要(英文)：IPE of the nursing field and care field in the basic curriculum of the university, is essential as the readiness of the IPW. However, universities are actually practice the IPE program is small, the University of not build a majority. In this study, we understand the recognition of university students of each area of expertise for nurses and nursing welfare workers of cooperation, it was carried out a national survey to explore the problem of the IPE building in universities. As a result, the recognition that "nurses and nursing care needs of the welfare positions of cooperation" and "place and opportunities of cooperation is missing," was high. In addition, those of nursing college students were keenly aware of the need to share and learn the knowledge with each other. Based on this result, actual implementation of multidisciplinary common specialized courses tuition, it is necessary to further development to the construction of multidisciplinary cooperation curriculum.

研究分野：看護学

キーワード：IPE IPW 多職種連携 看護職 介護福祉職 看護系大学生 介護福祉系大学生

1. 研究開始当初の背景

近年、保健医療福祉の実践の場では、医療の高度化と専門職の分化を背景とし、専門知識を有しながら他の専門職について理解し、チームとして問題解決できる能力を養うことによって、多様化、深刻化している諸問題に対処できるような人材育成が求められている。これは、1997年の文部科学省審議会答申「21世紀に向けた介護関係人材育成の在り方について(21世紀医学・医療懇談会第2次報告)」の中でも、福祉・医療・保健関係者の緊密な連携は不可欠であり、各専門職の育成段階から職種間に共通の価値観を育てることが専門職種間の連携強化に資する、と指摘している。この結果を受けて、2002年頃から文部科学省の支援のもと、医学部・保健医療学部など複数の学部学科の学生に対して、英国などで発展したインタープロフェッショナル教育(専門職種間連携教育: IPE = Inter-Professional Education)への実践的取り組みが始まり、2007年の文部科学省の特色GP(特色ある大学教育支援プログラム)による支援で、神戸大学、千葉大学、群馬大学、札幌医科大学、埼玉県立大学、北里大学、新潟医療福祉大学などが採択され、教育の基盤づくりと研究的な取り組みによる成果が公表されている。また、2008年には、文部科学省の戦略的連携支援事業(戦略GP)により、東京慈恵会医科大学・昭和大学・東京医科大学・東邦大学の4大学が「東京都内4医療系大学連携によるカリキュラム開発と地域医療者生涯学習コース提供」をテーマに多職種連携教育に対する取り組みが推進され、翌2009年には、「QOL向上を目指す専門職種間連携教育用モジュール中心型カリキュラムの共同開発と実践」が、5大学(新潟医療福祉大学・埼玉県立大学・札幌医科大学・首都大学東京・日本社会事業大学)連携によって、IPE活動としてスタートしている。

このように、保健医療福祉系大学におけるIPEへの実践的取り組みは、過去約10年間で確実に発展しつつある。しかし、その教育プログラム開発や教育評価の重要性(田村, 2011)は叫ばれていながら、その研究的示唆は少なく、またどの程度明らかにされているかも定かではない。そこで、「IPE」「保健医療福祉」「大学」「多職種連携」「教育」をキーワードとし、保健医療福祉系大学におけるIPEへの実践的取り組みに関する研究成果を文献レビューした結果、25文献が抽出された。そのうち原著論文は3件(12%)、研究・実践報告が6件(24%)と少なく、残り16件(64%)は、雑誌に掲載されている大学教育におけるIPEに関する解説で、医学部・保健医療学部・看護学部を対象とした教育カリキュラム開発に関する実践的取り組みの紹介が主であった。一部には社会福祉系(介護福祉士を育成する学科)の学科を含めて実践している大学(金谷, 2010)もあるが、研究成果として報告されているものは少なく、特

に看護職と介護職の連携については、IPW(Inter-professional Work: 専門職連携実践)に関する文献だけで、看護系大学と介護福祉系大学の連携に焦点化し、基礎教育課程における看護と福祉のインタープロフェッショナル教育の実践に関する文献は見当たらないのが現状である。その原因として、日本における福祉や介護へのニーズは1990年代に入ってから高まりを見せ、この頃から福祉系大学の新規開学や学部の新設も始まっている。現在では福祉の資格取得者が増え社会的ニーズも高まっているが、雇用や労働条件は決して高いものとは言えない。また、有資格者が増える一方ですべての有資格者の力量が十分といえず、資格取得養成課程の見直しが検討されている。更に、少子化と受験生の減少などにより閉校に至る大学も出はじめており、高等教育化に伸び悩んでいる現状が影響していると考えられる。従って、保健医療系の学部学科との大学内外での連携教育推進は十分可能な環境下にあるといえるが、介護福祉系はその推進以前に当該学部学科における教育内容の検討が優先されているからではないだろうか。しかし、大塚(2009)や田村(2011)によると、大学教育におけるIPEの課題は、当事者の課題やニーズに対応し質の高い保健医療福祉サービスを実践するためにはIPWが重要であり、実習や演習により実際の活動を体験するIPEを基盤として、両者を連動させた教育システム確立が必要だと提言している。つまり、IPE/IPWにおいて福祉サービスを切り離して考えることはできないし、特に看護職は、実践現場において最も介護福祉職との連携を密にする必要があり、両者の連携教育は最優先されるべき課題といえる。

看護職と介護職の連携に関する文献を比較してみると、井上(2007)は、看護は輸入概念で、介護はその看護から分化したわが国独自の概念であり、双方の現場では、看護と介護の歴史的な違いや資格の内容・取得方法の違い、教育機関の違いなど、様々な背景の差異のある中でその連携、協働をどのように進めるかが課題となっており、この結果によって地域で生活する高齢者などのQOL(Quality Of Life; クオリティ・オブ・ライフ = 生活の質)を左右することになる、と述べている。また、前述の同研究では、「看護職が介護職を低く見ていると介護職が認識している」という結果から、そこには上下関係が成立し、その原因として、連携双方の専門性を尊重できていない点を指摘し、その他にも、介護職の教育不足や、看護職のマンパワー不足、システムのあり方について問題提起している。また、柴田ら(2003)も、情報伝達の方法や業務分担に関する認識の差、個人の職業意識の差など、双方の連携における問題認識を明らかにしている。更に、自身の本研究テーマに関連する先行研究でも、専門職種間連携の必要性を示唆する結果が得られ

ている。例えば、高齢者福祉センターや老人介護保険施設などの看護職と介護職の連携が求められる施設での実習を通じた学びの中で、社会資源の活用に関する学習効果が有意に低い(小林, 2009)ことや、在宅療養者における訪問看護の場面を設定したロール・プレイ演習では、社会資源の活用を意図した援助場面での関連知識・技術に対する自己評価が低い(小林, 2010)ことなどからもわかるように、多職種の役割や行動が見えない視野の狭さが浮き彫りになっている。

一方、厚生労働省の平成 22 年特別養護老人ホームにおける看護職員と介護職員の連携によるケアの在り方に関する検討会のまとめにおいて、「非医療関係者である介護職員が口腔内のたんの吸引等を実施する上で、本来、介護職員は医行為であるこれらの行為を行う職種としての専門的教育や訓練を受けていないことから、その実施においても、安全性を確保する方策を立てるとともに、責任の所在を明確にする必要がある」と述べている。これは、痰の吸引だけにとどまらず、経管栄養や服薬管理などの医療的ケアを含む実践現場での看護職と介護職の連携・協働問題として、「医行為」からの除外も検討すべきだという意見もあり、国策レベルとしての看護職員と介護職員における IPW と、更には、基礎教育における IPE の重要性をも示すものである。

2. 研究の目的

4 年制大学の基礎教育課程における看護専門職と介護福祉専門職の連携に焦点を当て、それぞれの専門職を目指す大学生が「連携およびケアの質を改善するために、同じ場所でもとに学びあいながら理解しあう」ための有効な IPE プログラム(案)の構築を目的とする。

3. 研究の方法

大学での基礎教育課程における看護専門職と介護専門職それぞれを目指す学生同士が「連携およびケアの質を改善するために、同じ場所でもとに学び、お互いについて学び理解しあう」ための IPW を見据えた有効な IPE プログラムの構築を達成するために以下のような段階を踏んで研究を進める。

ステップ 1:

IPE の文献レビューによって、IPE 対象の背景や実践的な取り組み方法、効果、課題などが明らかになっている。その結果から、IPE と IPW を連動させた教育システムの確立は必須であることから、IPW に関する先行研究をクリティークし文献レビューにまとめ、IPE の文献レビューと同様に、IPW の対象の背景や実践的な取り組み方法、効果、課題などの具体的な部分を総合的に明らかにする。

ステップ 2:

看護学科および介護福祉学科の学生に対して、複数の保健福祉医療系大学(特に看護

系と介護福祉系)における教育カリキュラムの構成や内容と、「看護職と介護福祉職の連携」に関する認識の程度を問うオリジナルの調査項目を作成しその構成要素を明らかにするため全国調査を行い、学生の専門職間連携に関する認識の現状と教育側の実情を総合的に比較検討する。

ステップ 3:

2. の調査結果を踏まえて、看護系と介護福祉系の学生における講義と演習を中心とした有効な IPE カリキュラムの内容構築及び実践(講義または演習)とその検証(授業評価)を研究的に取り組む。

4. 研究成果

本研究は、予定していたステップ 3 の「講義と演習を中心とした有効な IPE カリキュラムの内容構築及び実践と検証」までの成果達成に至らなかった。そこで、ステップ 2 を中心に研究成果を報告する。

調査対象は、平成 25 年度全国看護・医療・福祉系大学・短大・専門学校受験年鑑に記載されている全国の看護系大学並びに介護福祉系大学に対して文章で研究の趣旨を説明し、協力可否の回答を依頼した。そのうち 98 大学 102 学科から回答があり、35 大学 36 学科(看護系大学 26 学科、介護福祉系大学 10 学科)から参加協力を得た。各研究協力校の協力可能な学生総数 5896 人分の調査票を発送し、個別に郵送で回答を得た。本学の倫理審査委員会の承認を得て実施した。

回収数は 1301 (回収率: 22.2%)、有効回答数 1271 (有効回答率: 97.6%) であった。

1) 基本属性

男性 171 (13.5%)・女性 1100 (86.5%)、平均年齢 20.3 歳±3.13 (18 歳~72 歳)、看護系学部学科 876 (68.9%)・介護福祉系学部学科 395 (31.1%) であった。「実習を通してお互いの職場業務を見る機会」あり 595 (46.8%)・なし 253 (19.9%)・実習の経験なし 421 (33.1%)、「実習を通してお互いの職種とかかわった経験」あり 472 (37.1%)・なし 377 (29.7%)・実習の経験なし 418 (32.9%) であった。合同科目の受講状況は、「合同の講義形式専門科目」あり 48 (3.8%)・なし 1211 (95.3%)、「合同の演習形式専門科目」あり 25 (2.0%)・なし 1226 (96.5%)、「合同の実習形式専門科目」あり 16 (1.3%)・なし 1236 (97.2%) であった。また、「他の医療保健福祉系の学生と交流を持つ機会はあるか」では、あり 239 (18.8%)・なし 1026 (81.2%)、「他の医療保健福祉系関連の学科に興味はあるか」では、あり 367 (29.3%)・なし 886 (70.7%) であった。

2) 看護系大学生と介護福祉系大学生が共通して認識している「看護職と介護福祉職の連携」の様相

「看護職と介護福祉職の連携に関する認識」の平均値を得点の高い順に並べて、認識している内容の違いを比較した結果の上位及び下位5項目ずつを以下に示す。

最も平均値が高かった項目は「看護職と介護福祉の連携は大切である(4.69±0.54)」、次いで「チームワークのスキルは、資格取得後に看護職と介護福祉職が良好な人間関係を築くため必須である(4.41±0.69)」、「視野を広げるためにも連携や協働について学ぶ必要がある(4.04±0.67)」、「自分の専門性を高めるためには連携や協働について学ぶ必要がある(4.38±0.66)」、「多職種とのコミュニケーションスキルについて学ぶ必要がある(4.37±0.70)」であった。

次に、最も平均値が低かった項目は「看護職と介護福祉職の連携の場や機会が充足している(2.58±0.88)」、次いで「看護職と介護福祉職間に温度差を感じない(2.78±0.95)」、「看護職や介護福祉職の役割・機能は、主に医師をサポートすることである(2.81±1.04)」、「自身が目指す専門職以外の職種(保健医療福祉関連)に対する関心が高い(2.87±1.07)」、「看護職と介護福祉職は対等の立場で仕事をしている(2.97±1.03)」の順であった。

尚、看護系大学生と介護福祉系大学生に分けて、それぞれの職種との連携に関する認識の平均値を比較した結果、得点の順序性において特徴的な違いは認めなかった。

3) 「看護職と介護福祉職の連携」に関する看護系大学生と介護福祉系大学生の認識の比較

介護福祉系大学生が有意に認識している内容は以下の5項目であった。

「看護職と介護福祉職の連携について理解している(P<.001)」、「看護職と介護福祉職の連携は大切である(P<.001)」、「[看護職又は介護福祉職]の専門性について理解している(P=.007)」、「看護職と介護福祉職はお互いの意見を強く主張することが多い(P=.0014)」、「看護職は医療中心、介護福祉職は生活中心、というような明確な業務分担がなされている(P<.001)」。

次に、看護系大学生が有意に認識している内容は以下の12項目であった。

「看護職と介護福祉職は対等の立場で仕事をしている(P=.035)」、「看護職と介護福祉職間に温度差を感じない(P<.001)」、「看護職と介護福祉職の連携の場や機会が充足している(P=.011)」、「[看護・介護福祉職はそれぞれ]どんな視点で対象をとらえているのかを学ぶ機会が必要である(P=.007)」、「多職種とのコミュニケーションスキルについて学ぶ必要がある(P=.002)」、「チームワークのスキルは、資格取得後に看護職と介護福祉職が良好な人間関係を築くため必須である(P=.006)」、「医学的知識や看護技術、介護技術を共有する必要がある(P=.04)」、「自分の

専門性を高めるためには連携や協働について学ぶ必要がある(P=.007)」、「視野を広げるためにも連携や協働について学ぶ必要がある(P<.001)」、「資格取得前から看護と介護福祉の専攻学生が合同学習することは、両者相互関係向上にとって有効である(P=.006)」、「医療保健福祉に関連する職種を目指している他学科専攻の学生と一緒に学びたい(P<.001)」、「[看護または介護福祉の]役割について学ぶ必要がある(P=.036)」。

4) 実習における看護系・介護福祉系大学生の双方の職種とのかかわりの現状

看護系大学生および介護福祉系大学生は、実習を通して、双方の職種(看護系大学生は介護福祉職、介護福祉系大学生は看護職)とどの程度のかかわりを持っているかを把握するため、「双方の業務を見る機会があったか」(表1)と「双方の職種と直接関わった経験があるか」(表2)について調査した結果を以下示す。

表1が示すように、看護系大学生は、実習の場面で介護福祉職の業務を目にする機会が有意に少なく、逆に、介護福祉系大学生は、看護職の業務を見る機会が有意に多いという結果であった。実習経験がない学生は有意な差は認めなかった。

表1 看護系と介護福祉系における実習を通して双方の職種の業務を見る機会の比較

区分	学部学科		検定結果
	看護系 n(%)	介護福祉系 n(%)	
あった	354(40.5)	** 241(61.2)	P=0.000**
なかった	** 239(27.3)	14(3.5)	
実習経験なし	281(32.2)	140(35.4)	n.s.
合計	874(100)	395(100)	

P<0.05* P<0.01**

次に、表2が示すように、看護系大学生は、実習の場面で介護福祉職と直接かかわる経験が有意に少なく、逆に、介護福祉系大学生は、看護職と直接かかわる経験が有意に多いという結果であった。実習経験がない学生は有意な差は認めなかった。

表2 看護系と介護福祉系における実習を通して双方の職種と直接関わった経験の比較

区分	学部学科		検定結果
	看護系 n(%)	介護福祉系 n(%)	
あった	268(30.7)	** 204(51.8)	P=0.000**
なかった	** 327(37.5)	50(12.7)	
実習経験なし	278(31.8)	140(35.5)	n.s.
合計	873(100)	394(100)	

P<0.05* P<0.01**

5) 考察

(1) 教育カリキュラムから見た「看護職と介護福祉職の連携」の様相

合同の講義・演習・実習形式の専門科目は、

95～97%の学生が受講していないと回答しており、カリキュラムとして構築されていないことが推測された。また、実習の現場は、介護保険施設は介護福祉職の人員配置が多く、病院はその逆で、看護職の占める割合が極めて高い。しかし、近年は回復期リハビリテーション病院や療養型施設などにも介護福祉職が雇用され看護職と介護福祉職の連携はさらに重要視されている。本調査結果では、実習場面において学生が双方の職種の業務を見る機会(46.8%)や接する機会(37.1%)が少ないという現状だった。また、「他の医療保健福祉系関連の学科に興味はあるか」では、興味なしが886(70.7%)であった。つまり、合同の講義や演習、講義がほとんど実施されていない中で、特に実習の形態は、目指す資格に特化した内容を中心に計画されているため、他の職種、特に介護福祉系職との協働を意識した実習内容が組み込まれていることは考えにくいからである。その結果、他の保健医療福祉職への関心も薄れてしまうのではないだろうか。

ただし、表1、表2が示すように、看護系大学生は、実習の場面で介護福祉職の業務を目にする機会や直接かかわる経験が有意に少なく、逆に、介護福祉系大学生は、看護職の業務を見る機会や直接かかわる経験が有意に多いという結果が得られた。これは、先にも述べたように、時代のニーズに伴って介護福祉職の雇用が施設内へと拡大し、更に介護福祉職自身も病院への転職意向を高めていることで、介護福祉系大学生の実習場所が施設だけでなく病院へと広がっていることも要因の一つであろう。また、看護と介護の業務は全く独立したものではなく、重なり合う業務も多いため、その部分を明確にするための学生への指導内容や方法がこの結果に影響している可能性も考えられる。

(2) 看護系大学生と介護福祉系大学生が共通して認識している「看護職と介護福祉職の連携」の様相

看護系と介護福祉系の大学生全体の結果では、「連携の大切さ」や「チームワークスキル獲得の重要性」、「連携や協働について学ぶ必要性」などの認識が高かった。一方で、「看護職と介護福祉職の連携の場や機会の不足」や「看護職と介護福祉職間の温度差」を感じており、「看護職と介護福祉職は対等の立場で仕事をしていない」、「看護職や介護福祉職の役割・機能は、主に医師をサポートすることではない」という認識が高かった。また、「自身が目指す専門職以外の職種(保健医療福祉関連)に対する関心」は低いという結果であった。

現行の教育カリキュラムでは、大半の大学は座学等で連携・協働の重要性を教授している。その理由は、現在市販されている看護学の専門科目のテキストには、必ずと言ってよいほど多職種連携に関する項目が明記され

ていることから明らかである。従って、必要な知識としては学生の中に整備されている。しかし、現実の連携・協働は理想と反する形で経験知として認識され、他職種への興味関心も低下させてしまっていることがわかる。

(3) 「看護職と介護福祉職の連携」に関する看護系大学生と介護福祉系大学生の認識の違い

介護福祉系大学生が有意に認識している項目(5項目)の内容を整理すると、看護職と介護福祉職の連携に対する理解や重要性、専門性についての理解、といった基本的な知識の定着が有意であった他に、「お互いの意見を強く主張」と「看護職と介護福祉職の明確な業務の分業」は、実習経験を通じた理解であったり、教育内容・方法によってそのように理解したと推測される。

看護系大学生が有意に認識している項目(12項目)の内容を整理すると、「対等の立場で仕事をしている」、「双方間に温度差を感じない」、「連携の場や機会が充足している」といった内容から、双方の距離感を感じていないという認識が読み取れる。また、「双方がどんな視点で対象をとらえているのかを学ぶ機会が必要である」、「多職種とのコミュニケーションスキルについて学ぶ必要がある」、「チームワークのスキルは、資格取得後に看護職と介護福祉職が良好な人間関係を築くため必須である」、「医学的知識や看護技術、介護技術を共有する必要がある」、「自分の専門性を高めるためには連携や協働について学ぶ必要がある」、「視野を広げるためにも連携や協働について学ぶ必要がある」、「資格取得前から看護と介護福祉の専攻学生が合同学習することは、両者相互関係向上にとって有効である」、「医療保健福祉に関連する他学科専攻の学生と一緒に学びたい」、「双方の役割について学ぶ必要がある」は、看護系大学生が双方の連携・協働について強く意識し、そのための学習の必要性を感じている傾向が高いことを示している。また、介護福祉系大学生は、連携・協働のための学習の必要性に対する認識が低い傾向が明らかとなった。

こうした現状は、IPEの視点から見た看護系大学および介護福祉系大学における学習環境の未充足を示すものであり、医療・看護が提供される場が施設内から在宅・地域とシフトしている現状において、基礎教育の対応の遅れをも示しているといえる。

5. 主な発表論文等

{雑誌論文}(計 0件)

{学会発表}(計 0件)

{図書}(計 0件)

〔産業財産権〕

出願状況（計 0件）

取得状況（計 0件）

〔その他〕

なし。

6. 研究組織

(1)研究代表者

目白大学・看護学部・准教授

小林 紀明 (KOBAYASHI, Noriaki)

研究者番号：10433666

(2)研究分担者

なし。

(3)連携研究者

堤 千鶴子 (TSUTSUMI, Chizuko)

大宮 裕子 (OMIYA, Yuko)

鈴木 幸枝 (SUZUKI, Yukie)